



時代は変わる (上)ベトナム戦争末期、脱出者を乗せる米軍のヘリ(75年4月)／(左)東南アジア諸国と共同訓練を行う海上自衛隊の護衛艦(18年9月)

「アースト」の孤立主義にある。

アメリカとアジアの同盟国の間には、NATO条約第5条のように強固な集団的自衛権や相互防衛の約束はない。しかし、鉄壁に思える(NATO条約第5条の)保証さえ疑うトランプを、アジアの指導者たちは目の当たりにしている。

ベトナム戦争末期のサイゴン陥落でアメリカ大使館が混乱のなか撤退したことや、米中関係正常化が日本に与えた「ニクソン・ショック」のように、決定的な出来事があったわけではない。それでも同じように見捨てられ裏切られたという感覚が、地域全体に広がりつつある。

当然のことだ。トランプはアジアの友好国に関税戦争を仕掛け、北朝鮮の金正恩総書記のような独裁者の機嫌を取っている。同盟国にアメリカの保護に対する前払いを要求しながら、既存の条約に基づく安全保障上の約束を再確認しようとしていない。

2025年9月に米ジョージア州で、韓国・現代自動車の工場建設を支援していた韓国人労働者数百人が手錠をかけられ、国外退去させられた。「相互」関税の交渉には強烈な圧力が伴い、日本は5500億ドル、韓国は3500億ドルという巨額の対米投資を引き出された。

安保協力は常に商取引に劣後する。米軍が沖縄や韓国に駐留し、南シナ

海と台湾海峡を見渡すフィリピンのルソン島に軍事拠点を置くことから、アメリカは利益をほとんど、あるいは全く得ていないとトランプは考えているのだろう。中国の習近平国家主席がこの海域を自国の「湖」に変えようとしている動きも、気にもかけていないようだ。

アメリカ頼みをやめたアジア

もちろん、アジア諸国はこうしたアメリカの威圧的なやり方には慣れている。ベトナム戦争では、リンドン・ジョンソン米大統領の圧力によりオーストラリアと韓国が派兵させられた。ロナルド・レーガン米大統領は中曽根康弘首相にブラザ合意への署名を強い、日本の「失われた20年」に道を開いた。今日の指導者たちは半世紀前の指導者たちと同じく、自国の安全保障を高め経済的繁栄を守るために、策を講じなければならないことを承知している。

アメリカがベトナムから手を引いた後は、経済的にも安全保障的にも不安定な時代が続いた。だが多くのアジア諸国は地域の経済発展を促し自国の防衛を強化する新メカニズムの確立という策を採り、安定を手にすることができた。

アメリカへの完全な依存はもはや現実的な戦略ではないという認識を、アジア諸国の政府は一樣に持った。